

⑫行政運営

福島県

「アナリーゼふくしま」の刊行

取組の背景

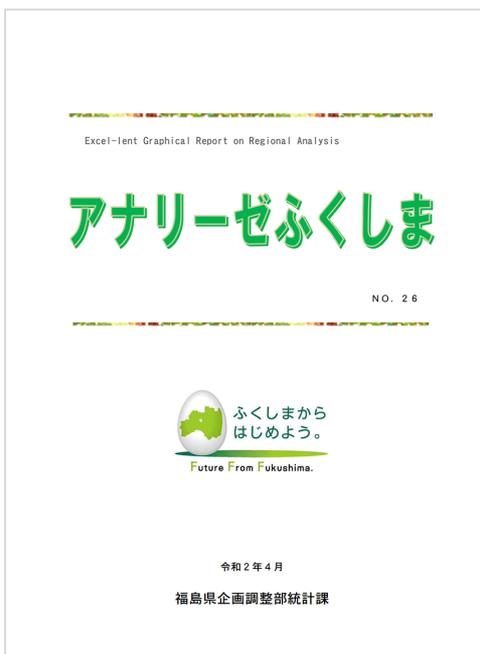
地域経済の分析と統計資料の高度利用及び還元を行い、行政施策の推進に寄与することを目的に、平成2年度より公表している。

取組の内容

目的	経済波及効果などを各種統計分析手法を用いて分析・検証する。
概要	県内の1年間の生産活動や産業間取引の状況を一覧表にとりまとめた「福島県産業連関表」を用いて分析・検証を行い、その詳細を「アナリーゼふくしま」として取りまとめ、公表している
利用した統計データ	主に、官公庁公表資料や庁内関係部局の業務データなど
体制	分析業務は統計課内職員が担当するが、テーマに関係する担当部局等とも連携しながら、およそ1年をかけて分析し、報告書をホームページに掲載している。

取組の効果・成果

- ✓ 令和2年5月にNo.26を刊行。
- ✓ 大規模商業施設開設時や大規模イベント開催時などの経済波及効果の計測・分析などをはじめ、行政施策推進に必要な統計分析など、これまで50件のテーマでの分析を実施してきた。



各指標の動き	
指標名	概要(単位)と数値(注)
1 人口動態	
(1) 人口	H26(10月1日現在) H26 H25に比べ減少。人口減少ペースはやや緩やかだが、減少ペースは依然として高い。
(2) 出生数	H26 H25に比べ減少。出生率も減少傾向にある。
(3) 死亡数	H26 H25に比べ増加。死亡率も増加傾向にある。
(4) 自然増減	H26 H25に比べ減少。出生数減少ペースが死亡数増加ペースを上回っている。
2 経済動向	
(1) 県内総生産(名目)	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(2) 県内総消費	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(3) 企業設備投資	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(4) 企業設備投資増減	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(5) 企業設備投資増減率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(6) 企業設備投資増減率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
3 雇用・労働関係	
(1) 有効求人倍率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(2) 新規求人倍率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(3) 新規雇用倍率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
4 個人消費動向	
(1) 消費支出(個人消費)	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(2) 消費支出増減	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(3) 消費支出増減率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
5 貿易関係	
(1) 輸送品出荷総額	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(2) 輸送品出荷総額増減	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(3) 輸送品出荷総額増減率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
6 観光関係	
(1) 観光客入込数	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(2) 観光客入込数増減	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。
(3) 観光客入込数増減率	H26 H25に比べ増加。震災前の水準を大きく上回っている。

今後の予定

- ◆ 今後も経済波及効果の計測だけではなく、データの活用事例や新たな表現手法の紹介など、広範な視点からテーマを選定にも取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

経済波及効果の計測は、他にも多くの実績があり、比較的容易に取り組むことができるものの、分析に必要な基礎データの取得が課題であり、官公庁をはじめ大学などの研究機関等との連携などの取組も重要となる。

担当部署

福島県 企画調整部 情報統計総室 統計課

【参考 URL】

福島県ホームページ アナリーゼふくしま

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17033.html>

⑫行政運営

茨城県 つくば市

職層別にレベル分けされたデータ利活用研修の構築

取組の背景

◆ 課題

官民データ活用推進基本法にうたわれたオープンデータ公開への流れや、EBPM を前提とした庁内データの利活用を実施することを、どのように全庁職員に理解してもらうかということ。(全職員のデータリテラシーを向上させること)

◆ きっかけ

- 2016年には官民データ活用推進基本法が施行され、官民データの活用に資する各種施策の推進が政府の取組として義務づけられ、国ではEBPMを推進する取組を進めており、データ利活用推進はこれからの行政の必須要件となること。
- つくば市では、「つくば市情報化推進計画(以下、「計画」という。)」の中で、官民を問わず、様々なデータを共有することで、つくばに集う全ての人たちによって、それらのデータが活用され、地域課題の解決や市民生活の向上につながるイノベーションが次々と生まれる社会を目指すとし、「多様な市民がデータを用いて自ら地域課題を解決できる社会(シビック・データ・イノベーション)」を目標に掲げていること。

◆ 発案者

つくば市 政策イノベーション部 情報政策課

取組の内容

目的

全職員にデータリテラシーを身につけさせ、以下の2点を実施するとともに、広い視点から、地域課題解決できる人材を育成できる体制を整えること。

1. データ利活用を推進する必要があること。

計画では、各課等で保有しているデータで、可能なデータについては共有化し、庁内利活用を推進することで業務効率化を図り、それらデータ活用による効果的な政策立案や行政サービスの向上を図るとあることから、次の取組を実施する。

- ・シェアードデータの庁内活用(庁内でのみ共有できるデータの活用のこと)
- ・データに基づく政策立案(EBPM)
- ・公開可能なデータのオープンデータ化の推進

(下図)自治体版データスペクトラムの整理図 (出所:つくば市データ利活用研修資料)



2. 10年後(2030年)に入庁が想定されるGIS活用人材の受入れ体制の構築

計画では、持続可能都市を目指し、SDGsのゴールとなる2030年までに、「多様な市民がデータを用いて自ら地域課題を解決できる社会」を目標としている。また、高等学校学

習指導要領改正により、2022年からは地理総合が必修化されるため、GISの可視化ができる世代が入庁してくる時代が到来する。このため次の取組を実施する。

- ・10年後に全職員が庁内データの利活用に柔軟に応じることができるようにするため、データリテラシー教育を推進する。

概要

2018年度から、データ利活用を確実に推進するため、地方公務員法第39条に基づく研修計画に職層に合わせた必修のデータ利活用研修を組み込み、継続的に研修を実施できる体制を構築した。ここでいう研修とは、任意で実施する説明会とは異なり、一定の職層になると、必ず参加が求められる人事研修のことであり、強制的な普及が可能となる。この研修では、表1のように、段階的に推進することを考え、第一段階として理解の浸透を目的にデータ利活用の重要性や国の指針等を説明し、第二段階として、データ利活用のためのデータへの理解、及び加工ができるようになること等を目的として設定した。

(表1 つくば市におけるデータ利活用の考え方(出所:地方公共団体におけるデータの内部利活用に向けたデータ加工に関する考察)

	データ利活用に対する職員像	内容	管理職	実務者	一部職員
Step1	データ利活用の取組への理解をする	必要性・重要性を理解する	○	○	○
Step2	利活用に適したデータを理解する	機会可読性のあるデータを理解する		○	○
Step3	利活用ツールを扱える	利活用につながる多様なツールを扱える		○	○
Step4	高度なデータ利活用を実施できる	分析や可視化ができるようになる			○

全職員に同質の理解を促すよりも、職層別に適した理解やスキルを普及する方が現実的である。高度なデータ利活用を実際にハンドリングするのは職員の1割程度で十分であると考え、その他の実務職は利活用ツールを使える、あるいは利活用に適したデータを理解することに主眼を置き、管理職に関しては、データ利活用の重要性や必要性を理解することで、利活用の動きをバックアップすることが求められる重要な役割となると考え、表2のような研修計画を立てた。

(表2 データ利活用研修の対象及びねらい)

研修名	対象	研修のねらい	内容
データ利活用研修Ⅰ (座学)	主事・主任	データの重要性と活用メリットを学び、実際の活用事例やオープンデータについて理解する。	GISに長けた統計学の教授を筑波大学より招聘し、データの分析や可視化による事象の理解について学ぶ。
データ利活用研修Ⅱ (ワークショップ)	主査	既存のデータを活用できる状態に加工し、適したデータの在り方及び加工方法を学び、どんなデータがあれば良いかを考えるきっかけとする。	実際にデータの活用を実習する。
データ利活用研修Ⅲ (座学)	課長・課長補佐	多様化した需要を処理できる効率的な業務体制の構築について、データ活用の観点から理解する。	データの活用をすることについて、何が必要かを考える。

利用した統計データ

e-Stat 人口(国勢調査)データ、国土数値(学校、医療、公共施設等)つくば市オープンデータ、庁内データ など

統計データを活用したことによるメリット

研修受講者は、e-Stat や国土数値のような統計データを実際に使うことで、業務データと紐づく相性の良いデータであり、使い勝手の良い(活用しやすい)データであることを認識でき

	るだけでなく、実際に、業務データと紐づいた統計データを可視化することを体験することで、魅力的な業務資料作り(見やすい、分かりやすい、説得力がある資料)ができることをイメージすることができた。
活用したツール	GIS、BI ツール、Excel など
経費	委託料 データ活用研修支援

取組の効果・成果

- ✓ データ利活用研修受講者数は、2018 年度合計 161 名、2019 年度合計 191 名となっている。
- ✓ 今回紹介した、データ利活用研修Ⅱの受講者は、e-Stat や国土数値のような統計データを実際に使うことで、業務データと紐づく相性の良いデータであり、使い勝手の良い(活用しやすい)データであることを認識できるだけでなく、実際に業務データと紐づいた統計データを可視化することを体験することで、魅力的な業務資料作り(見やすい、分かりやすい、説得力がある資料)ができることをイメージすることができており、この研修で、データ分析と可視化によるデータ利活用のイメージが醸成されていることが研修の一番の成果である。
- ✓ データ利活用研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ受講者数を合計すると、352 名の職員が受講(2020 年 7 月現在)している。今後、年間約 150 名の職員がデータ利活用研修を受講することで、2030 年には、全ての職員(1,924 名:2019 年度実績)が受講することを想定して取り組んでいる。

今後の予定

- ◆ 2020 年度も昨年度と同様に職層に合わせたデータ利活用研修実施する予定である。今後は、現職層で受講できない職員への対応や業務別のカリキュラムを用意することで、職層だけでなく、部署を越えた連携を促進することが期待される。それぞれの部署でどのようなデータがあるのか、意見交換することでシェアできるようになり、GIS や BI ツールなどでデータの利活用が進むことが期待される。さらに、2030 年までの間で、人的環境の他、データ利活用のためのシステム環境が整備されることが理想的であり、つくば市データリテラシー教育モデル(仮称)となるように研修の継続とブラッシュアップが必要である。
- ◆ また、市主催の「データを活用したアイデアソン」を特別研修として研修化することで、自治体職員だけでは思いつかないアイデアを持ち帰り政策立案に活かす循環が生まれる体制を構築していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ可視化に最適な地理空間情報に知見のある企業と研修計画を立てていくことでより実践的な取組となる。

担当部署

茨城県 つくば市 政策イノベーション部 情報政策課

【参考 URL】

つくば市ホームページ「データ利活用研修(職員向け)」

<https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/joho/1008026/1008220/1008122.html>

OGIS 活用講座 事例紹介記事「QGIS を活用したデータ利活用研修」

https://www.aeroasahi.co.jp/qgis/post/2020/01/tsukuba_ws_200115/

⑫行政運営

滋賀県

免税軽油申請交付窓口の混雑緩和の取組

取組の背景

◆ 課題

当所管内は農業が盛んであり、軽油引取税の農業の用途による課税免除(免税軽油)申請が多い。申請内容が複雑であり、来庁してから申請書に記入される方も多く、窓口の受付対応時間が長くなる傾向にある。これに加え、免税軽油は期限付きの制度であり、3年ごとに制度延長が繰り返されているが、その度に延長に係る継続申請が集中し、大変大きな事務負担となっている。これらのことから、業務の分散化や省力化を図る方法を検討していくこととした。

◆ 発案者

滋賀県中部県税事務所 免税軽油申請交付事務担当者

取組の内容

目的	免税軽油申請者の申請時期の分散および窓口の受付対応時間を短縮し、事務負担の軽減を図る。
概要	① 毎日の申請受付を記録し、データ化した。 ② 税務システムに日々記録される免税証交付内容のデータを活用し、前回の申請内容を申請書にプレプリントするシステムを作成した。
利用した統計データ	・免税軽油申請受付データ ・税務システムデータ(免税軽油使用者管理情報、免税証交付内容等)
統計データを活用したことによるメリット	受付状況や受付内容が把握できたことにより、来庁者への対応が的確に行えるようになった。
体制	これらの取組に関しては、現状の職員で対応。
経費	データ分析やシステム作成を職員により行ったため、特に経費は必要なかった。

取組の効果・成果

- ✓ ①の取組について、データを活用することで、申請月ごとの件数を分析し、免税証の有効期限を調整することにより、次回の申請の分散を図ることができた。
- ✓ また、曜日、天候等による受付件数の傾向を分析することにより、来庁者数を予測し、対応する職員の業務の調整等を行うことができた。
- ✓ ②の取組について、プレプリントシステムを窓口事務に活用することにより、申請書記入に係る時間の短縮と記入内容の正確性を確保できた。

⑫行政運営

滋賀県 高島市

RESAS 等のデータを活用した EBPM 政策形成

取組の背景

◆ 課題

第 1 期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進をしていたが、人口減少が進み厳しい状態であったことから、令和元年度の第 2 期総合戦略策定にあたり、より効果的な政策を戦略に取り入れる必要がある。

◆ きっかけ

第 2 期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

◆ 発案者

高島市 総合戦略課

取組の内容

目的	効果的な政策を取り入れ、第 2 期総合戦略の KPI を達成する。
概要	<p>《若手職員研修》</p> <p>総合戦略課と人事課が連携し、若手職員研修チーム 20 人に約半年間の EBPM 政策形成研修を実施した。滋賀大学の講師による「RESAS 研修」、近畿経済産業局による「RESAS を活用した政策提案研修」にて、RESAS やデータ活用について学んだうえで、戦略の目標 4 分野「雇用創出」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」および「AI」の 5 チームに分けてそれぞれ政策形成を行った。</p> <p>以下、具体例 2 点</p> <ol style="list-style-type: none">市内 2 校で高校生アンケートを実施した結果、「地元企業のことをよく知っている」と回答した生徒ほど、地域への愛着度が高かったことから、高校生が地域の様々な大人や職業人と関わることで自らのキャリアデザインの参考としたり、地域課題への関わりを促す「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」を第 2 期総合戦略にも引き継いだ。市内 2 校で高校生アンケートを実施した結果、将来の進路について参考にするのは、「母親」(40.3%)次いで「父親」(15.1%)であったことから、生徒だけでなく保護者のための就職セミナーを実施することとした。 <p>《管理職向け地域経済循環分析研修》</p> <p>また、管理職向けに(一財)地域活性化センターを講師に、EBPM 研修として地域経済循環分析研修を実施したほか、「高島市地域経済循環分析報告書」を作成。</p>
利用した統計データ	RESAS データ
統計データを活用したことによるメリット	若手職員研修 5 チームは、それぞれの分野にあったデータ(国勢調査、情報通信白書、地域経済循環分析など)を活用することで、ターゲットや背景を明確化することにより具体的な政策提案をすることができた。

	管理職にあっては高島市の地域経済の状況を知り、強みや弱みを把握したうえで、データを活用した政策立案(EBPM)を体験することで、総合戦略の策定につながった。
経費	【令和元年度】 研修講師等委託料 2,320 千円 地域経済循環分析データ使用料 108 千円

取組の効果・成果

- ✓ 若手職員研修チームで政策提案した内容は一部予算化された他、第2期総合戦略の取組の中に盛り込まれた。
- ✓ また、地方創生☆政策アイデアコンテスト2019に応募したところ、2チームが近畿経済産業局長賞を受賞した。これらの経験が職員の能力向上につながった。

今後の予定

- ◆ 令和2年3月に市と滋賀県中小企業診断士協会で「地域経済循環と地方創生の推進に関する協定」を締結し、中小企業診断士の地域産業分析の視点、中小企業支援における知見を活用しながら、観光協会、商工会、農協、地銀と市の産業部門の職員で「地域経済循環研究会」を創設。地域の経済状況やデータを読み解きながら、令和3年度以降の総合戦略施策を官民連携で検討している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

専門的な知識が必要なため、大学や近畿経済産業局など、専門分野の方に講師やアドバイザーに入っていただいた方が進めやすい。また、EBPMを庁内に浸透させるには、継続的な取組が必要である。



(写真は滋賀大学データサイエンス部教授によるRESAS研修の講義の様子)

担当部署

滋賀県 高島市 総合戦略課

【参考 URL】

高島市ホームページ「市政の情報」

<http://www.city.takashima.lg.jp/www/contents/1564966113721/index.html>

⑫行政運営

岡山県

HACCP に沿った衛生管理計画作成会への参加を促すナッジの効果検証

取組の背景

◆ 課題

HACCP に沿った衛生管理計画作成会への参加者数の増加

◆ きっかけ

令和元年 11 月に県職員 5 名による岡山県版ナッジ・ユニットを発足させ、庁内の事業等へのナッジ活用の支援をしてきた。

◆ 発案者

相談者：備前保健所、発案者：総合政策局 政策推進課

取組の内容

目的

ナッジを取り入れた改善策について、既存のエビデンスはあったが、今回のケースに適用した場合の効果不明だったため、一連の EBPM の流れで効果検証を行うこととした。

概要

参加案内を送る事業所 141 社を介入群(メッセージにナッジ要素を盛り込み、ダイレクトメールで送付)と対照群(改善前の参加案内)の 2 群に分け、
 ①地区
 ②営業小分類
 ③営業許可有効期限
 の 3 つの変数を用いた層別ランダム割付をして、ランダム化比較試験を実施し、参加申込者数の違いを検証した。

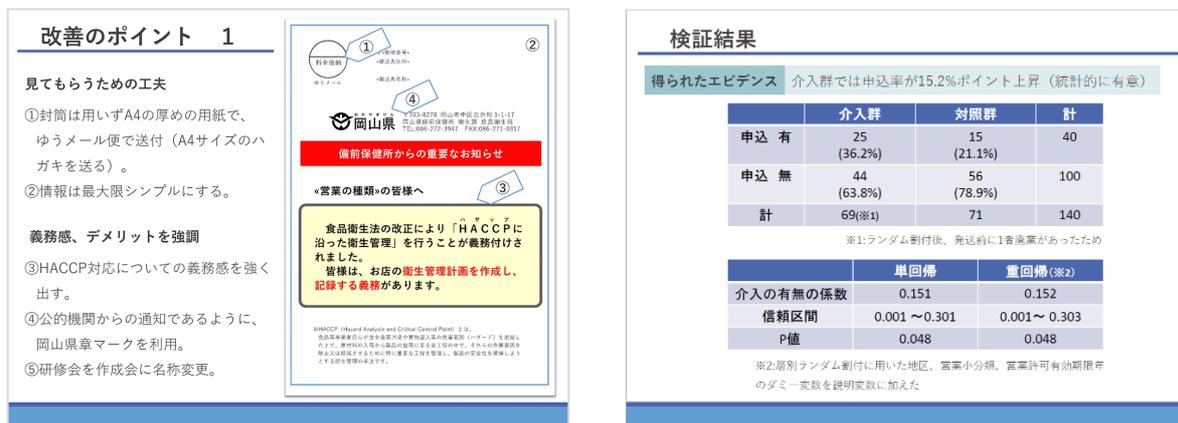
効果検証方法 RCTを採用

期 間	2月12日の発送後、約2~3週間後の回答期限まで（地区毎に異なる）
対象者	3月に備前保健所が行う衛生管理計画作成会の対象者、玉野市（宇野地区）、備前市（伊部地区）、赤磐市（山陽地区）、和気町（全域）の飲食店事業者のうち2019年度末に許可期限が来る者を除く 141社（許可期限の更新と作成会を兼ねているため除外した）
RCT	上記対象者を地区（3）、営業小分類（12）、営業許可有効期限年（6）の3つの変数を用いた層別ランダム割付をして、2群に振り分けた。 → 対照群（従前の内容）：71者 → 介入群（ナッジ）：70者
アウトカム	FAX・電話での作成会参加申込数+別途対応申込（その日都合が悪い人）数

利用した統計データ	参加案内対象者リストと参加申し込みの有無
体制	EBPM 推進アドバイザー(外部専門家)から助言を受けつつ、効果検証デザインの設計と効果分析はナッジ・ユニットが行った。備前保健所は改善策の実施とデータ測定を担当した。
経費	介入方法の実施コスト増は1通約30円であった。

取組の効果・成果

- ✓ 介入群と対照群を比較したところ、15.1%ポイントの参加率の改善があった。(介入群 36.2%、対照群 21.1%)
- ✓ また、層別ランダム割付に用いた地区、営業小分類、営業許可有効期限年の影響を排除した介入の効果を検証するため、影響を排除する項目のダミー変数を説明変数に加え、重回帰分析を行ったところ、介入により15.2%ポイントの参加率の改善効果があることがわかった。(統計的に有意)
- ✓ 現在は改善後の形式で参加案内を送付しており、従前より参加数が増えている効果が現れている。



今後の予定

- ◆ 庁内各課の施策・事業等へのナッジ活用の相談は増えてきており、今後も他の取組に展開ができるものについては、積極的に効果検証を提案し、実施していく予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

効果検証を省力化して行うためには、改善策を実施する前から関わってうまく比較対象を作ることが重要。

担当部署

岡山県 総合政策局 政策推進課

⑫行政運営

広島県

統計分析講習会

取組の背景

◆ 課題

施策や事業の方向性を検討する際に、十分に統計データが活用されていなかった。

◆ きっかけ

データサイエンスの進展や EBPM の推進により庁内で統計に対する重要性や認識が高まるにつれ、幅広い分野の職員に統計や分析に対する理解や知識を深めてもらう必要があった。

◆ 発案者

広島県 総務局 統計課

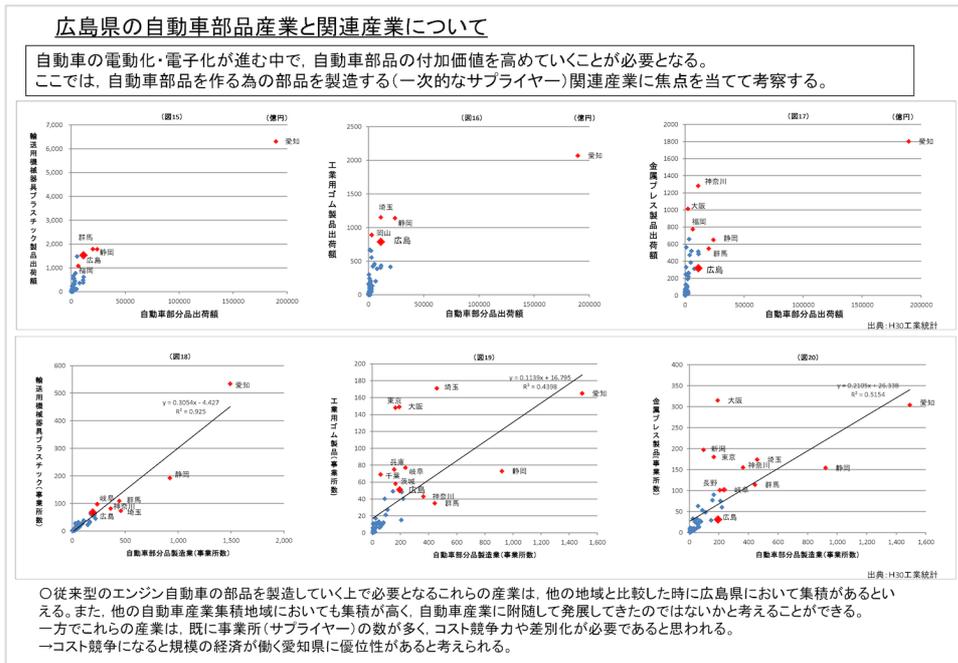
取組の内容

目的	幅広い分野の職員に統計や分析に対する理解を深めてもらい、施策や事業を企画する際に統計データが活用されるとともに、アンケート調査や統計分析が取り入れられ、正しい方法で実施されるようになる。
概要	<p>過去に職員からの相談が多かったテーマを選び、統計課職員が講師となって庁内職員向けに講習会を開催した。(令和元年度は2回開催)</p> <p>(講習内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「e-Stat」の「類似地域検索」機能を活用した市町村別データ分析方法の説明 ②公的統計のデータを利用した、県内産業の特徴の把握と分析事例の報告 ③アンケート調査のサンプルサイズ決定の考え方の説明 ④「jSTAT MAP」を活用した、統計地図の作成方法の説明 ⑤Excel を用いた回帰分析の実施方法の説明 <p>講習会は2回とも満席となり、出席者のアンケートからも、「実際に業務の中で取り入れたい」、「是非また講習会を開催してほしい」等の声が寄せられた。(出席者数 第1回:30名 第2回:33名)</p>
利用した統計データ	e-Stat、jSTAT MAP、経済センサス、工業統計 等

取組の効果・成果

- ✓ 分析内容を関係課に紹介し、分析結果をもとに関係局と今後の事業についてディスカッションを行い、県の次期総合計画(今年度策定予定)の検討に活用された。

- ✓ 様々な分野の事業でアンケート調査や統計分析が実施されるようになり、統計課へ調査・分析に関する相談が増加し、庁内の統計に対する理解が深まってきている。
- ✓ 出席者のアンケートから新たなニーズの把握につながり、次回講習会のテーマを決める際の参考になった。
- ✓ 統計課職員が説明資料を作成し、講師をすることで、自らの理解が深まった。
- ✓ 今後、幅広い分野で、施策や事業を企画する際に統計データが活用されるとともに、アンケート調査や統計分析が取り入れられるようになることが期待される。



今後の予定

- ◆ より一層、職員の統計に対する理解を深めていくために、今後も、毎年度2回程度を目安に講習会を開催し、公的統計を活用した分析事例や統計分析手法等を取り扱う。また、分析結果をもとに関係課とディスカッションを行い、施策や事業の検討に活用してもらう。

担当部署

広島県 総務局 統計課 分析グループ

⑫行政運営

徳島県

徳島県のEBPM推進体制の構築

取組の背景

◆ 課題

統計データ課では、長年、統計データ分析に取り組んできたが、本課で行ったデータ分析結果が政策立案に結びつかないことが課題であった。

◆ きっかけ

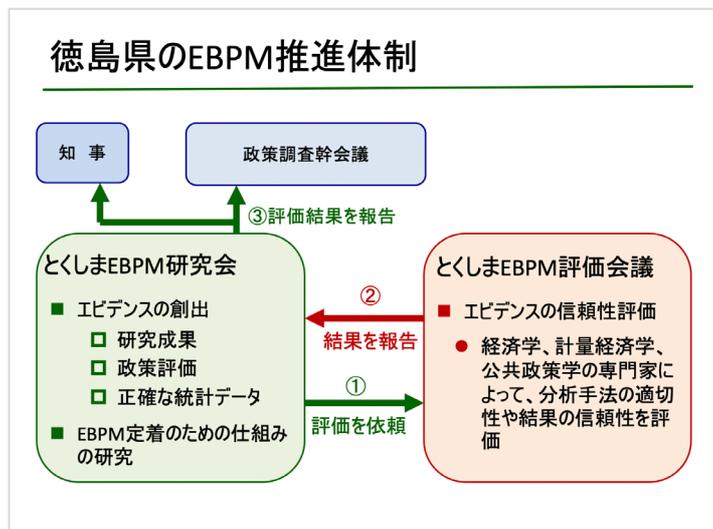
こうした中で、人口減少が国を挙げての重要な政策課題となりデータ分析の必要性が認識されてきたと同時に、全国的にEBPMの取組が積極化してきたことから、統計データ課として、改めてエビデンスとは何かということを検討し、エビデンスを生み出しこれを政策立案に活用するための仕組み、EBPM推進体制を構築することとした。

◆ 発案者

徳島県 政策創造部 統計データ課

取組の内容

目的	エビデンスを創出するとともに、創出されたエビデンスを政策立案に活用する仕組みを構築すること。
概要	エビデンスを創出する体制として県内大学研究者や民間事業者、本課職員で構成する「とくしまEBPM研究会」を設置し、本県の重要な政策課題に関してデータ分析などによってエビデンスを生み出し、実証分析の実績が豊富な大学研究者で構成する「とくしまEBPM評価会議」でエビデンスの信頼性を評価する。信頼できると評価されたエビデンスを政策立案に活用するために、本県の政策立案の要となる政策調査幹(*)会議に報告するとともに知事に報告する。 (*)政策調査幹…各部局の政策調整業務を担当する課長級職員



取組の効果・成果

- ✓ 統計データ課が創出したエビデンスが県議会で議論されたことなどを通じて、県職員や県議会議員の間で政策を議論する上でのエビデンスの重要性が認識されるとともに、EBPM の取組に関心が向いたこと。
- ✓ 本課の職員自身が自ら統計データ分析を行うきっかけとなり、統計データ分析能力向上の端緒となったこと。

今後の予定

- ◆ 引き続き重要な政策課題について、とくしま EBPM 研究会でエビデンスを創出し、とくしま EBPM 評価会議で信頼性を評価、信頼性ありという評価を受けたエビデンスを政策調査幹会議、知事に報告するというサイクルを回していく。
- ◆ 加えて、エビデンスの信頼性について、政策立案者にとってより説得的なもの、わかりやすいものとするために、「とくしま EBPM 評価会議」において、エビデンスを生み出した分析手法の適切性やエビデンスの信頼性に関する評価の視点あるいは基準を確立する。

担当部署

徳島県 政策創造部 統計データ課